

平成25年度 川根本町の決算状況を報告します

一般会計と6つの特別会計の1年間の決算は、歳入総額が90億9243万円、歳出総額が83億6402万円となりました。一般会計では、歳入総額64億1115万円、歳出総額57億9333万円、差引残額6億1782万円となりました。

国庫補助金、過疎対策事業債など有利な財源を活用し、「持続可能」な経営を目指すとともに、限られた財源の中で住環境整備、予防接種助成などの健康・福祉サービスの充実、防災対策の充実などを重点とした安心して暮らせる環境整備に努めました。

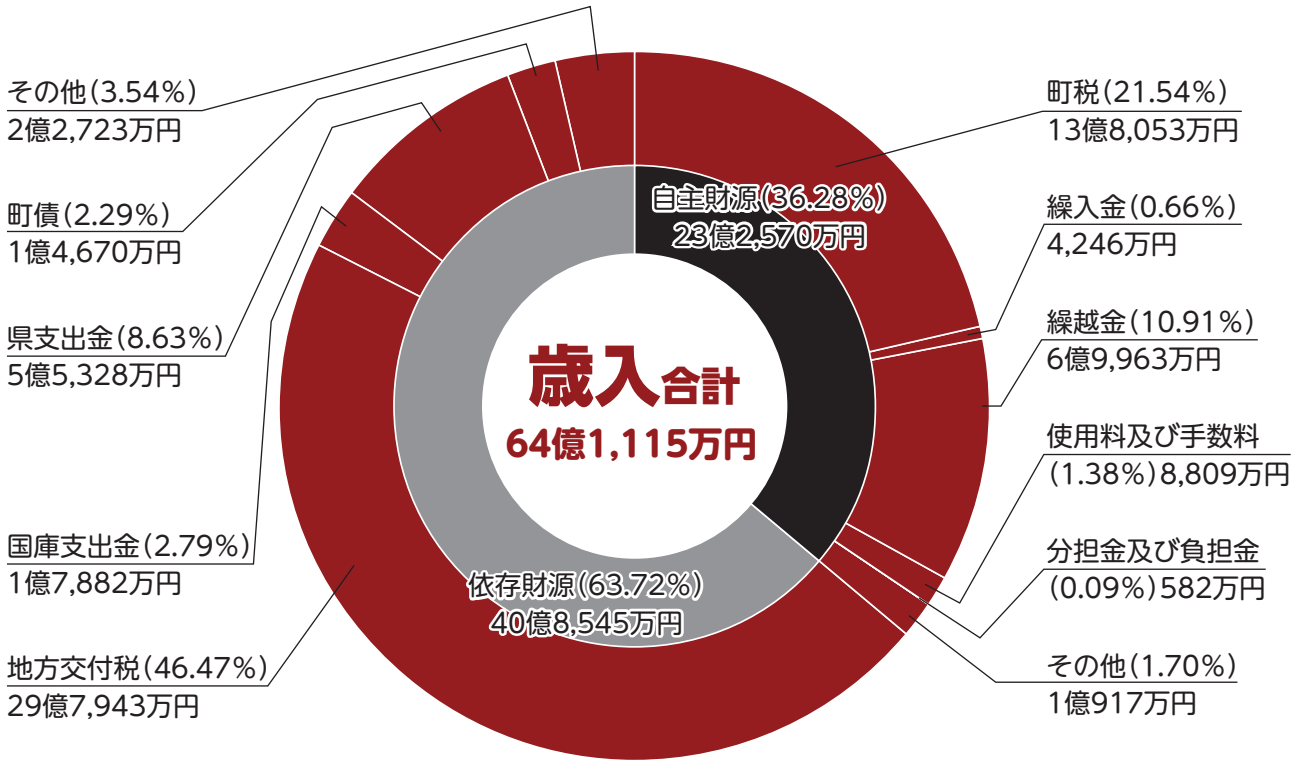
【問】総務課・財政室 ☎(56)2220

歳入

総額は、前年度対比1.86%減の64億1115万円で、自主財源が23億2570万円(36.28%)、依存財源が40億8545万円(63.72%)となりました。

自主財源の内訳をみますと、町税は、茶業や観光業関係の業績不振などによる個人住民税の減収がありました。長島ダム関係の固定資産等所
在市町村交付金の増額などにより13億8053万円(1億2209万円)で歳入全体

の21.54%となりました。分担金及び負担金は、防霜ファン更新工事(農業経営体質強化基盤整備事業)の終了に係る負担金の減額により582万円(△897万円)で0.09%となりました。繰入金は、昨年度役場総合支所建設基金廃止に伴う精算により財政調整基金及び減債基金に振り分けて積み立てを行いました。今年度はなかったため、4246万円(△2億5332万円)で0.66%となりました。繰越金は、平成24年度の地方交付税の増額(12億8455万円)な



により繰越金が増額となったため、6億9963万円(1億8386万円)で10.91%となりました。

依存財源の内訳として、地方交付税は、基準財政収入額の増による普通交付税の減額により29億7943万円(△3206万円)で46.47%となりました。国庫支出金は、防霜ファン更新工事(農業経営体質強化基盤整備事業)の終了及び橋りょう長寿命化交付金等の皆減などにより減額となり、1億7882万円(△2190万円)で2.79%、諸収入は、B&G海洋センタープール改修工事終了に伴う財団からの助成金の減額により5576万円(△1585万円)で0.87%となりました。

一方町債は、臨時財政対策債の借入れを行わなかったため、1億4670万円(△1億480万円)で2.29%となりました。

自主財源の構成比率は36.28%(前年35.00%)、地方交付税、国・県支出金、町債などの依存財源が63.72%(前年65.00%)で、平成24年度と比較すると自主財源率が1.28%多くなっており町税及び繰越金の増額、繰

入金の減額が主な理由ですが、
 依存財源に頼っている状況は今
 までと変わりません。

なお、町民1人当たりの歳入
 総額は、約82万2千円で前年度
 に比べ2300円の増加とな
 り、このうち町税の町民1人当
 たりの歳入額は約17万7千円
 で、前年度に比べ1万9100
 円の増額となりました。(町税の
 中には、長島ダム等の国有資産
 交付金が含まれています。)

歳出

総額は、前年度対
 比0.69%減の
 57億9333万円です。限られた
 財源の中で、行政改革集中改革プ
 ランによる経費節減や各種補助
 金の見直し、過疎対策事業など
 有利な財源を活用し、「持続可能」
 な経営を目指してきました。近年
 は、防災対策の充実、住環境整備、
 簡易水道施設の整備及び健康・福
 祉サービスの充実など住みやす
 い環境づくりのための事業の展
 開を推進しました。

◎目的別

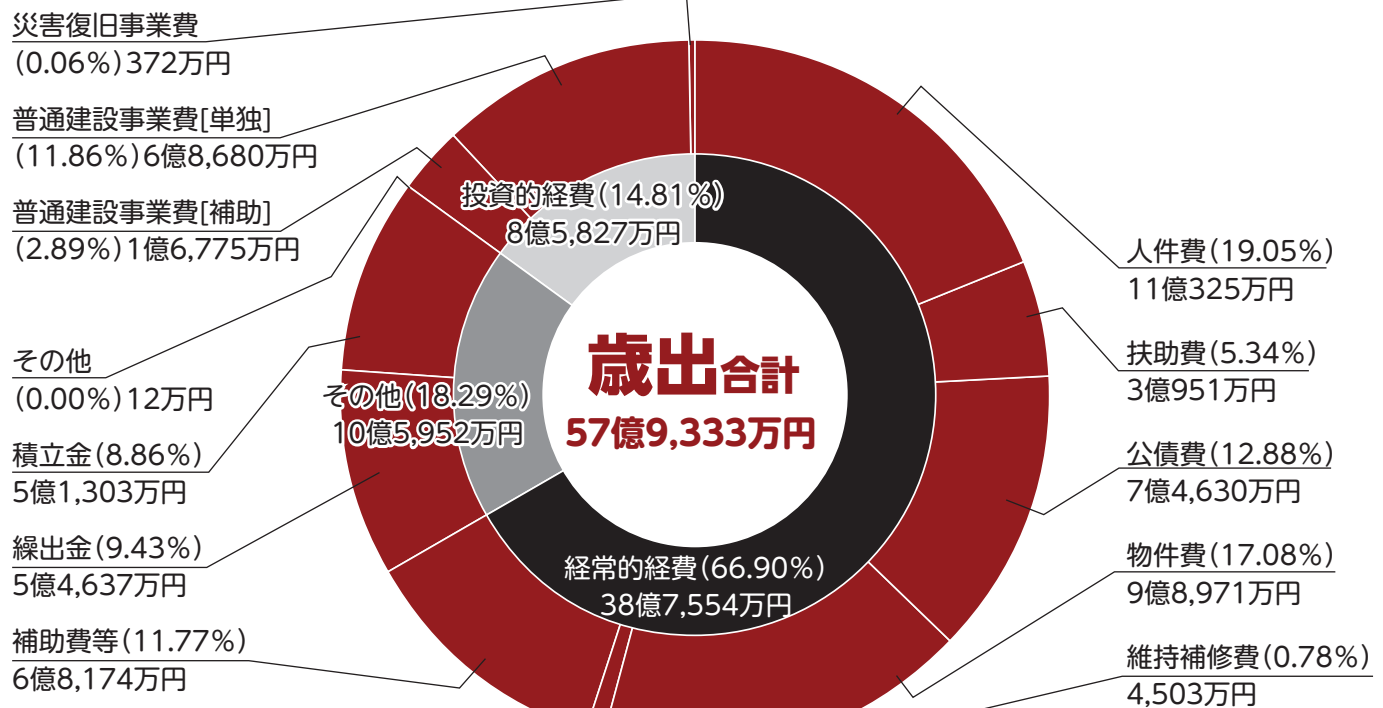
自治会振興、町営バスの運行
 などの地域振興、次年度以降の
 事業実施のための基金管理を実
 施した総務費が20.75%を占め
 ています。続いて、外出支援サー
 ビスや国民健康保険事業会計等
 への繰出金、子ども手当、子育

て支援事業などの民生費が19.
 58%、各種検診事業など健康増
 進事業による町民の皆さんの健康
 管理、ごみ・し尿処理などの生
 活環境経費としての衛生費1.
 07%、茶業振興対策、林業振興、
 農村環境基盤整備などの農林水
 産業費が10.64%、小中学校・生
 涯学習の教育振興などの教育費
 が7.82%となっています。

◎性質別

人件費・扶助費・公債費の義務
 的経費は、前年度対比4.36%の
 減となる21億5906万円(△
 9851万円)で構成比は37.
 2%となりました。人件費の減
 少、障がい者自立支援給付費の
 減などによる扶助費の減少、平
 成12年度借入れの過疎地域対
 策事業債等の償還終了などによ
 る公債費の減が義務的経費減少
 の要因です。

物件費は、臨時職員賃金の増額、
 地域福祉推進業務委託料、インフ
 ルエンザ予防接種委託料などの
 増額などにより、前年度対比5.
 76%の増となる9億8971万
 円(＋5386万円)で構成比は
 17.08%となりました。
 普通建設事業費は、前年度対
 比2.27%増の8億5455万
 円(＋1897万円)で全体の14.
 75%となりました。これは、農業
 体質強化基盤整備促進事業によ



る防霜ファン更新工事や森林環
 境整備事業、林業専用道塩野線開
 設工事、千頭地区耐震性貯水槽設
 置工事などの補助事業費や本川
 根B&G海洋センタープール改
 修工事や藤川地域振興センター
 耐震補強工事、寸又峡公民館耐震
 補強工事などの単独事業費が減
 少したものの、介護基盤緊急整備
 等特別対策事業の追加、道整備交
 付金事業、林道寸又線改良工事、
 道整備交付金事業、林道塚ノ山線
 開設工事などの補助事業費の増
 額、奥大井自然休養村管理セン
 ター耐震補強・改修工事、デジタ
 ル防災通信システム中継所共同
 整備事業、向井飲料水供給施設監
 視システム整備工事の追加など
 による単独事業費が増加したこ
 とが普通建設事業費増額の主な
 要因です。
 積立金は、平成26年度末に繰
 故債の繰上償還を予定してい
 るためその財源として減債基
 金へ積立を行ったこと、また、
 緊急地震・津波対策交付金の
 積み立てを行ったことなどに
 より、前年度対比64.74%の増
 となる5億1303万円(＋
 2億162万円)で構成比は8.
 86%となりました。
 なお、町民1人当たりの歳出
 総額は約74万3千円で、前年度
 に比べ約1万1千円の増額とな
 りました。